令和8年度

夕 張 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

議案第 ６ 号

令和8年度夕張市水道事業会計予算

（ 総　則 ）

第 １ 条　令和8年度夕張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 業務の予定量 ）

第 ２ 条　　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給水件数	3,254 戸
（２）	年間有収水量	532,172 ㎥
（３）	一日平均有収水量	2,558 ㎥
（４）	主 な 建 設 改 良 事 業	
	ア）配水施設整備事業	9,977 千円
	イ）メータ更新事業	1,550 千円
	ウ）営業設備費	220 千円

（ 収益的収入及び支出 ）

第 ３ 条　　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　　入

第 １ 款	水道事業収益	366,515 千円
第 １ 項	営業収益	186,320 千円
第 ２ 項	営業外収益	179,423 千円
第 ３ 項	特別利益	772 千円

支　　　出

第 １ 款	水道事業費用	424,791 千円
第 １ 項	営業費用	399,264 千円
第 ２ 項	営業外費用	24,527 千円
第 ３ 項	予備費	1,000 千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第 4 条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額97,953千円は損益勘定留保資金97,953千円で補てんするものとする。

収　入

第 1 款　資本的収入	10,969 千円
第 1 項　企業債	7,700 千円
第 2 項　他会計補助金	1,052 千円
第 3 項　負担金	2,217 千円

支　出

第 1 款　資本的支出	108,922 千円
第 1 項　建設改良費	11,747 千円
第 2 項　企業債償還金	97,175 千円

（ 企業債 ）

第 5 条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利　率	償還の方法
配水施設整備事業	7,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

（ 一時借入金 ）

第 6 条　一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 ８ 条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　16,936 千円

（ 他会計からの補助金 ）

第 ９ 条　水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、114,964千円である。

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 10 条　たな卸資産の購入限度額は、242千円と定める。

令和８年３月４日　提出

夕張市長　厚 谷　司

令和8年度

夕張市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度夕張市水道事業会計予算説明書

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1 水道事業収益			366,515			
	1 営業収益		186,320			
		1 給水収益	185,354	計量給水使用料	181,356	
				量水器使用料	3,806	
				臨時計量給水使用料	192	
		2 その他営業収益	966	設計手数料	1	
				設計審査手数料	398	
				検査手数料	557	
				指定・更新手数料	10	
	2 営業外収益		179,423			
		1 受取利息	1			
				受取利息	1	
		2 他会計補助金	113,912			
				他会計補助金	113,912	
		3 他会計負担金	5,469			
				他会計負担金	5,469	
		4 長期前受金戻入	59,774			
				長期前受金戻入	59,774	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
		5 雑　収　益	267			
				不 要 品 売 払	265	
				そ の 他 雑 収 入	2	
	3 特　別　利　益		772			
		1 その他特別利益	772			
				長 期 前 受 金 戻 入	772	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1 水道事業費用			424,791			
	1 営　業　費　用		399,264			
		1 原 水 及 び 浄 水 費	19,856			
				給　　　　料	2,822	
				手　　　　当	1,877	
				法 定 福 利 費	1,027	
				備　消　品　費	33	
				委　託　料	5,895	
				手　数　料	259	
				賃　借　料	7	
				修　繕　料	2,365	
				材　料　費	55	
				手 当 引 当 金 繰 入 額	431	
				法定福利費引当金繰入額	85	
				特別修繕引当金繰入額	5,000	
		2 配 水 及 び 給 水 費	9,578			
				手　　　　当	469	
				備　消　品　費	55	
				委　託　料	618	
				手　数　料	259	
				賃　借　料	144	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
				修繕料	8,000	
				材料費	33	
		3 総係費	157,346			
				給料	2,886	
				手当	2,800	
				報酬	2,390	
				法定福利費	1,624	
				旅費	29	
				備消品費	344	
				印刷製本費	231	
				通信運搬費	327	
				委託料	139,883	
				手数料	1,044	
				賃借料	4,506	
				修繕料	60	
				保険料	120	
				負担金	77	
				手当引当金繰入額	439	
				法定福利費引当金繰入額	86	
				貸倒引当金繰入額	500	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
		4 減　価　償　却　費	210,211			
				有形固定資産減価償却費	210,211	
		5 資　産　減　耗　費	2,273			
				固　定　資　産　除　却　費	2,273	
	2 営　業　外　費　用		24,527			
		1 支　　払　　利　　息	9,835			
				支　　払　　利　　息	9,835	
		2 消　　　費　　　税	13,692			
				消　　　費　　　税	13,692	
		3 雑　　　支　　　出	1,000			
				そ　の　他　雑　支　出	1,000	
	3 予　　　備　　　費		1,000			
		1 予　　　備　　　費	1,000			
				予　　　備　　　費	1,000	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1 資本的収入			10,969			
	1 企　　業　　債		7,700			
		1 建　設　改　良　債	7,700			
				配水施設整備事業債	7,700	
	2 他会計補助金		1,052			
		1 他　会　計　補　助　金	1,052			
				他　会　計　補　助　金	1,052	
	3 負　　担　　金		2,217			
		1 負　　担　　金	2,217			
				工　事　負　担　金	2,217	

款	項	目	予定額	節	予定額	備考
1 資本的支出			108,922			
	1 建設改良費		11,747			
		1 配水施設整備事業費	9,977			
				工事請負費	9,977	
		2 メーター更新事業費	1,550			
				工事請負費	1,001	
				量水器購入費	549	
		3 営業設備費	220			
				営業設備費	220	
	2 企業債償還金		97,175			
		1 企業債償還金	97,175			
				企業債償還金	97,175	

令和8年度夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△56,202,000
減価償却費	210,211,000
資産減耗費	2,273,000
特別修繕引当金の増加額	5,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	300,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,000
法定福利費引当金の増加額	4,000
長期前受金戻入額	△60,546,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	9,835,000
未収金の増減額（△は増加）	△16,059,618
未払金の増減額（△は減少）	10,704,729
小　計	105,543,111
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△9,835,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,709,111
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,700,000
負担金等による収入	2,015,000
一般会計繰入金による収入	974,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,711,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△97,175,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,475,000
資金増加額（又は減少額）	△1,476,889
資金期首残高	357,573,266
資金期末残高	356,096,377

令和8年度夕張市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

資　産　の　部

1　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ　土　地		11,521,080		
ロ　建　物	1,068,511,494			
減価償却累計額	△304,113,477	764,398,017		
ハ　構　築　物	7,480,919,619			
減価償却累計額	△5,413,376,771	2,067,542,848		
ニ　機械及び装置	2,090,187,052			
減価償却累計額	△1,392,421,067	697,765,985		
ホ　車両運搬具	148,000			
減価償却累計額	△140,600	7,400		
ヘ　工具器具及び備品	12,527,320			
減価償却累計額	△10,277,251	2,250,069		
有形固定資産合計			3,543,485,399	
(2) 無形固定資産				
イ　電話加入権		283,120		
無形固定資産合計			283,120	
固定資産合計				3,543,768,519
2　流　動　資　産				
(1)　現金預金			356,096,377	
(2)　未収金		72,039,120		
(3)　貸倒引当金		△3,255,181	68,783,939	
流動資産合計				424,880,316
資産合計				3,968,648,835

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,186,979,136		
企業債合計		1,186,979,136	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	50,000,000		
引当金計		50,000,000	
固定負債合計			1,236,979,136
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	94,996,492		
企業債合計		94,996,492	
(2) 未払金		50,908,026	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	870,000		
ロ 法定福利費引当金	171,000		
引当金合計		1,041,000	
(4) その他流動負債		10,196,055	
流動負債合計			157,141,573
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,630,496,155	
(2) 長期前受金収益化累計額		△2,601,144,983	
繰延収益合計			1,029,351,172
負債合計			2,423,471,881

資　本　の　部

6 資本金			1,535,039,153
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	409,103		
ロ 国庫補助金	706,677		
ハ 道費補助金	143,351		
資本剰余金合計		1,259,131	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	44,200,150		
ロ 減債積立金	57,907,520		
ハ 当年度未処理欠損金	93,229,000		
利益剰余金合計		8,878,670	
剰余金合計			10,137,801
資本合計			1,545,176,954
負債資本合計			3,968,648,835

令和8年度夕張市水道事業会計予定損益計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	168,506,000		
(2) その他営業収益	966,000	169,472,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	19,067,000		
(2) 配水及び給水費	8,764,000		
(3) 総係費	144,028,000		
(4) 減価償却費	210,211,000		
(5) 資産減耗費	2,273,000	384,343,000	
営業損失			214,871,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計負担金	5,469,000		
(3) 他会計補助金	113,912,000		
(4) 長期前受金戻入	59,774,000		
(5) 雑収益	243,000	179,399,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,835,000		
(2) 雑支出	11,667,000	21,502,000	157,897,000
経常損失			56,974,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	772,000	772,000	772,000
当年度純損失			56,202,000
前年度未処理欠損金			37,027,000
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			93,229,000

注　記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15		50年
構築物	8	～	50年
機械及び装置	15	～	20年
器具及び備品	4	～	10年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

2　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は　計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの4か月分）を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの4か月分）を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定キャッシュ・フロー計算書関連

1　重要な非資金取引

無し

Ⅲ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,482千円である。

Ⅳ　セグメント情報

1　報告セグメントの概要

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のためセグメントを区分することはしないものとする。

Ⅴ　その他

引当金の取り崩し

（１）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金を846千円を取り崩す。

（２）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金167千円を取り崩す。

（３）貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金500千円を取り崩す。

令和7年度夕張市水道事業会計貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ　土地		11,521,080		
ロ　建物	1,068,511,494			
減価償却累計額	△285,347,477	783,164,017		
ハ　構築物	7,473,849,619			
減価償却累計額	△5,308,263,771	2,165,585,848		
ニ　機械及び装置	2,088,830,052			
減価償却累計額	△1,306,334,067	782,495,985		
ホ　車両運搬具	148,000			
減価償却累計額	△140,600	7,400		
ヘ　工具器具及び備品	12,527,320			
減価償却累計額	△10,032,251	2,495,069		
有形固定資産合計			3,745,269,399	
(2) 無形固定資産				
イ　電話加入権		283,120		
無形固定資産合計			283,120	
固定資産合計				3,745,552,519
2　流動資産				
(1)　現金預金			357,573,266	
(2)　未収金		55,979,502		
(3)　貸倒引当金		△2,955,181	53,024,321	
流動資産合計				410,597,587
資産合計				4,156,150,106

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,274,276,599		
企業債合計		1,274,276,599	
(2) 引当金		0	
イ 特別修繕引当金	45,000,000		
引当金計		45,000,000	
固定負債合計			1,319,276,599
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	97,174,029		
企業債合計		97,174,029	
(2) 未払金		40,203,297	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	846,000		
ロ 法定福利費引当金	167,000		
引当金合計		1,013,000	
(4) その他流動負債		10,196,055	
流動負債合計			148,586,381
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,627,507,155	
(2) 長期前受金収益化累計額		△2,540,598,983	
繰延収益合計			1,086,908,172
負債合計			2,554,771,152

資　本　の　部

6　資　本　金			1,535,039,153
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	409,103		
ロ　国庫補助金	706,677		
ハ　道費補助金	143,351		
資本剰余金合計		1,259,131	
(2) 利益剰余金			
イ　利益積立金	44,200,150		
ロ　減債積立金	57,907,520		
ハ　当年度未処理欠損金	37,027,000		
利益剰余金合計		65,080,670	
剰余金合計			66,339,801
資本合計			1,601,378,954
負債資本合計			4,156,150,106

令和7年度夕張市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1) 給水収益	193,919,000		
(2) その他営業収益	986,000	194,905,000	
2　営業費用			
(1) 原水及び浄水費	18,241,000		
(2) 配水及び給水費	11,166,000		
(3) 総係費	133,270,000		
(4) 減価償却費	216,164,000		
(5) 資産減耗費	3,403,000	382,244,000	
営業損失			187,339,000
3　営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計負担金	7,210,000		
(3) 他会計補助金	92,935,000		
(4) 長期前受金戻入	61,719,000		
(5) 雑収益	243,000	162,108,000	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	11,004,000		
(2) 雑支出	1,564,000	12,568,000	149,540,000
経常損失			37,799,000
5　特別利益			
(1) その他特別利益	772,000	772,000	772,000
当年度純損失			37,027,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			37,027,000

（付属資料）

給　与　費　明　細　書

一　般　職

(1)　総　括

区分	職員数 (人)	給与費 報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
本年度	( ) 3	2,390	5,708	5,992	14,090	2,818	16,908	
前年度	( ) 3	2,183	5,331	5,620	13,134	2,527	15,661	
比較	( ) 0	207	377	372	956	291	1,247	

職員手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	624	294	0	0	218	0	962	0
前年度	552	294	0	0	172	0	966	0
比較	72	0	0	0	46	0	△ 4	0

区分	夏期手当 (千円)	年末手当 (千円)	手当引当金 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	861	1,707	846	0	480
前年度	795	1,578	783	0	480
比較	66	129	63	0	0

備考　(　　)内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書とする。

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説　　　明	備　　　　考
給　　料	377	給与改定に伴う増減分	258		＜給与改定の状況＞ 前年度　給料の改定率　3.0% 　　　　給与改定実施時期　令和6年4月 本年度　給料の改定率　3.0% 　　　　給与改定実施時期　令和7年4月
		昇給に伴う増加分	33		＜平均昇給率＞　2.17% (昇給期)　(職員数) 昇給期別職員数　4月　0人 7月　0人 10月　0人 1月　2人
		その他の増減分	86		＜職員数の異動状況＞ (現に在職する職員数)　(その他)　(計) 本年度　2人　人　2人 前年度　2人　人　2人 増　減　0人　人　0人
職員手当	372	給与改定に伴う増減分	175		
		昇給に伴う増加分	3		
		その他の増減分	194		

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職
令和８年１月１日 現 在	平均給料月額（円）	235,900
	平均給与月額（円）	314,695
	平均年齢（歳）	28.5
令和７年１月１日 現 在	平均給料月額（円）	219,600
	平均給与月額（円）	301,846
	平均年齢（歳）	27.5

備考　定年前再任用短時間勤務職員は含まない。

イ　初　　任　　給

区分	一般行政職（円）	国の制度 行政職(一)（円）
高校卒	190,300	200,300
大学卒	220,400	232,000

ウ　級　別　職　員　数

区分	級	一般行政職 職員数（人）	一般行政職 構成比（%）
令和８年１月１日 現 在	１級	(　) 1	(　) 50.0
	２級	(　) 1	(　) 50.0
	３級	(　)	(　) 0.0
	４級	(　)	(　) 0.0
	５級	(　)	(　) 0.0
	６級	(　)	(　) 0.0
	計	(　) 2	(　) 100.0
令和７年１月１日 現 在	１級	(　) 2	(　) 100.0
	２級	(　)	(　) 0.0
	３級	(　)	(　) 0.0
	４級	(　)	(　) 0.0
	５級	(　)	(　) 0.0
	６級	(　)	(　) 0.0
	計	(　) 2	(　) 100.1

備考　(　)内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書とする。

付　　属　　　（級別の標準的な職務内容）

区分	１級・２級	３級	４級	５級	６級
一般行政職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主査・係長	主幹	課長

エ　期末手当・勤勉手当

区　　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	（1．225） 2．325	（1．225） 2．325	（2．45） 4．65	無	
前　年　度	（1．2） 2．3	（1．2） 2．3	（2．4） 4．6	無	
国の制度	（1．225） 2．325	（1．225） 2．325	（2．45） 4．65	有	

備考　（　　）内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率とする。

オ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	異なる	（下表のとおり）

区　分	市	国
交通機関利用者	実費支給	全額支給限度額　66,400円
交通用具利用者	片道 2 Km 以上 5 Km 未満　2,000円 5 Km 以上 10 Km 未満　4,200円 10 Km 以上 15 Km 未満　7,300円 15 Km 以上 20 Km 未満　10,400円 20 Km 以上 25 Km 未満　13,500円 25 Km 以上　16,600円 ※市内の区域内における距離に限る。	片道 2 Km 以上 5 Km 未満　2,000円 5 Km 以上 10 Km 未満　4,200円 10 Km 以上 15 Km 未満　7,300円 15 Km 以上 20 Km 未満　10,400円 20 Km 以上 25 Km 未満　13,500円 25 Km 以上 30 Km 未満　16,600円 30 Km 以上 35 Km 未満　19,700円 35 Km 以上 40 Km 未満　22,800円 40 Km 以上 45 Km 未満　25,900円 45 Km 以上 50 Km 未満　29,100円 50 Km 以上 55 Km 未満　32,300円 55 Km 以上 60 Km 未満　35,500円 60 Km 以上　38,700円
定年前再任用短時間勤務職員	1か月当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員に限り、上記の額から、上記の額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額	1か月当たりの通勤回数を考慮して人事院規則で定める職員にあっては、上記の額から、上記の額に人事院規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>国の制度との異同</th><th>差　　異　　の　　内　　容</th></tr>
<tr><td>住居手当</td><td>異なる</td><td>
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>市</th><th>国</th></tr>
<tr><td>支給対象職員</td><td>市内の借家・借間に居住し、月額7,000円を超える家賃を支払っている職員</td><td>借家・借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</td></tr>
<tr><td>支給月額</td><td>(1) 家賃月額が、14,000円以下の場合
家賃月額－7,000円
(2) 家賃月額が、14,000円を超える場合
(家賃月額－14,000円)×1／2＋7,000円
(限度額 27,000 円)
(3) 他の地方公共団体に派遣される職員で家賃月額が、14,000円以下の場合
家賃月額－7,000円
(4) 他の地方公共団体に派遣される職員で家賃月額が、14,000円を超える場合
(家賃月額－14,000円)×1／2＋7,000円
(限度額 27,000 円)</td><td>(1) 家賃月額が、27,000円以下の場合
家賃月額－16,000円
(2) 家賃月額が、27,000円を超える場合
(家賃月額－27,000円)×1／2＋11,000円
(限度額 28,000 円)
(3) 他の地方公共団体に派遣される職員で家賃月額が、27,000円以下の場合
家賃月額－16,000円
(4) 他の地方公共団体に派遣される職員で家賃月額が、27,000円を超える場合
(家賃月額－27,000円)×1／2＋11,000円
(限度額 28,000 円)</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>単身赴任</td><td>同　じ</td><td></td></tr>
</table>

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳（千円）		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	給水収益	一般財源
夕張市上水道第８期拡張計画に係るＰＦＩ事業	5,308,600千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額	平成24年度から令和7年度まで	4,339,475	令和8年度から令和13年度まで	969,125	738,000	2,630,300	1,940,300